

筑波大学大学院博士前期課程

システム情報工学研究科修士論文

日本における AIDS を用いた消費者需要システムの  
推定

坪井 正登

(経営・政策科学専攻)

指導教員 浅野 哲 教授

2007年1月

## 概要

多くの先行研究においてバブル崩壊後の将来の不安に対する増加から起きる消費行動の変化が指摘されている。一方で、需要システムに着目して消費行動の変化を述べている研究は少ない。そこで本研究においては需要システムに着目してバブル崩壊後、いつ、どのように消費行動が変化したかを明らかにした。

データは幅広い所得階層に対して10種類の財の支出額とそれに対応する価格指数を含んでおり、期間は1980年から2005年である。そして、家計調査の問題点である帰属家賃を推計し加えた。このデータの利点は幅広い所得階層、細かい費目を持っているため、消費需要を細かく捉えることができる点である。基本的なAIDSと家計特性として家計サイズを考慮したAIDSを用いて推定を行ったところ、次に示す3つの結果を得た。

1つ目にバブル崩壊後の1994年以降において消費行動に構造変化があったが、構造変化の前後においてほとんどの財の性質は同じであった。2つ目は拡張されたAIDSの結果は基本的なAIDSの結果と変わらなかったが、家計サイズに対する経済は先行研究より強く働いていた。3つ目は自己価格弾力性が住居費、教育費で正となり需要理論とは整合しなかった。このことは本研究のような、幅広い所得階層を持つデータに対して、需要理論はそのまま適用できないこと意味する。その原因として、帰属家賃の推計、教育の質の問題が挙げられる。

# 目次

第1章	序論	1
第2章	モデル	3
2.1	AIDS	3
2.2	家計サイズを考慮した AIDS	4
第3章	データ	6
3.1	データ	6
3.2	帰属家賃	7
第4章	AIDS の推定結果	10
4.1	推定方法	10
4.2	推定結果	11
4.2.1	構造変化の有無	11
4.2.2	支出割合及び, 支出弾力性	11
4.2.3	価格弾力性	12
4.3	需要理論の検定	13
第5章	家計サイズを含んだ AIDS の推定結果	19
5.1	推定結果	19
5.1.1	家計サイズに対する経済	19
5.1.2	支出弾力性	20
5.1.3	価格弾力性	21
5.2	需要理論の検定	21
5.3	家計サイズを含まないモデルと含むモデルの比較	21
5.4	支出割合, 支出弾力性が変化した理由	22
第6章	結論	27
	謝辞	29
	参考文献	30